

平成16年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 交通局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

なお、今年度の審査においては、収益的支出及び資本的支出の計理区分が適正に行われているかについて、重点的に審査した。

3 審査の期間 平成17年6月3日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所の運転によって発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

平成16年度における販売電力量は、1億2,279万kWhで、前年度と比較し、175万kWh増加している。

収支状況は、総収益10億234万余円に対して、総費用8億2,955万余円で、差引き1億7,278万余円の純利益となっている。

資金状況は、1億4,838万余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は2億4,508万余円となっている。

経営状況は、引き続き良好なものとなっている。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア その他構築物費（資本的支出）で支出すべきもの（「重点審査事項」）

局は、白丸調整池ダム巡視路補修工事を施工し構築物修繕費（収益的支出、契約金額：885万1,500円）で支出しているが、巡視路の補修に伴い柵の新設を行っていることから、柵の新設（施工工事費：616万4,018円）については、その他構築物費（資本的支出）として支出すべきである。

イ 貸借対照表の計数に誤りがあるもの

局は、各会計にまたがる共通の固定資産を各会計にあん分して「関連固定資産分担」とし、貸借対照表に計上している。

しかしながら、局は、決算手続において、あん分額を誤ったことから、表1のとおり、平成16年度東京都電気事業会計決算書において、貸借対照表の計数に誤りがあることが認められた。

(表1) 貸借対照表の計数の状況

(単位：円)

科目	誤(A)	正(B)	差額(A-B)
固定資産 有形固定資産 関連有形固定資産分担額	42,009,362	41,988,253	21,109
固定資産 有形固定資産 関連有形固定資産分担額 減価償却累計額	18,149,180	15,320,648	2,828,532
流動資産 預 金	2,735,905,118	2,738,754,759	△ 2,849,641

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成16年度における電気事業の経営成績は、表2（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益10億234万余円に対し、総費用は8億2,955万余円で、差引き1億7,278万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
			金額	率
総収益	1,002,346	997,034	5,311	0.5
営業収益	996,879	995,298	1,580	0.2
営業外収益	1,316	1,735	△ 419	△ 24.1
特別利益	4,150	0	4,150	-
総費用	829,557	854,304	△ 24,747	△ 2.9
営業費用	827,586	854,304	△ 26,718	△ 3.1
営業外費用	1,970	0	1,970	-
純利益	172,788	142,730	30,058	21.1

（1）業務実績について

平成16年度における販売電力量は表3のとおりであり、全量を東京電力株式会社に卸販売している。電力の販売料金は、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所については、基本料金が年額7億6,033万7,000円、従量料金が1kWh当たり1円62銭となっており（契約年月日：平成15年3月7日、契約期間：平成15.4.1～平成17.3.31）、白丸発電所については、基本料金が年額3,316万8,000円、従量料金が1kWh当たり2円66銭となっている（契約年月日：平成12.10.18、契約期間：平成12.11.11～平成22.11.10）。

なお、各発電所の概要は、表4のとおりである。

（表3）販売電力量

（単位：kWh、%）

項目	年度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				電力量	率
販売電力量		122,790,801	121,038,579	1,752,222	1.4
多摩川第一発電所		62,893,046	61,351,322	1,541,724	2.5
多摩川第三発電所		57,442,000	56,977,000	465,000	0.8
白丸発電所		2,455,755	2,710,257	△ 254,502	△ 9.4

(表4) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大) kW	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大) m	106.74	70.55	24.05

(2) 収益について

総収益は、表5のとおり、10億234万余円で、前年度(9億9,703万余円)と比較して、531万余円(0.5%)増加している。

営業収益は、9億9,687万余円で、前年度(9億9,529万余円)と比較して、158万余円(0.2%)増加している。

営業外収益は、131万余円で、前年度(173万余円)と比較して、41万余円(△24.2%)減少している。

特別利益は、共済組合事業主負担金未払金更正による過年度損益修正益415万余円である。

(表5) 収益比較表

(単位：千円、%)

項目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	996,879	99.5	995,298	99.8	1,580	0.2
電力量収入	993,061	99.1	992,150	99.5	910	0.1
電力料	994,980	99.3	992,406	99.5	2,573	0.3
濁水準備引当金	△1,919	△0.2	△255	△0.0	△1,663	652.2
雑収入	3,818	0.4	3,148	0.3	670	21.3
営業外収益	1,316	0.1	1,735	0.2	△419	△24.1
特別利益	4,150	0.4	0	0.0	4,150	-
総収益	1,002,346	100.0	997,034	100.0	5,311	0.5

(注) 電力料：第一・第三発電所＝基本料金(760,337千円)＋従量制料金(1.62円×販売電力量)
 白丸発電所＝基本料金(33,168千円)＋従量制料金(2.66円×販売電力量)

(3) 費用について

総費用は、表6のとおり、8億2,955万余円で、前年度(8億5,430万余円)と比較して、2,474万余円(2.9%)減少している。これは、多摩第三発電所放流警告板修理などのその他修繕費が減少したことに伴い、営業費用が減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表7のとおりとなっている。

(表6) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	827,586	99.8	854,304	100	△ 26,718	△ 3.1
人件費	365,449	44.1	365,399	42.8	△ 50	△ 0.0
物件費	316,487	38.2	342,339	40.1	△ 25,851	△ 7.6
減価償却費	145,649	17.6	146,565	17.2	△ 916	△ 0.6
営業外費用	1,970	0.2	0	0	1,970	-
総費用	829,557	100	854,304	100	△ 24,747	△ 2.9

(表7) 給与明細表

(単位：千円)

項目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
給料	170,476		168,013		2,463	
手当	140,938		140,007		930	
退職金	1,684		3,905		△ 2,221	
法定福利費	50,269		51,275		△ 1,005	
厚生福利費	1,308		1,371		△ 63	
報酬	772		826		53	
計	365,449		365,399		50	
職員数	40人		40人		0人	
平均年齢	44歳2月		44歳2月		0歳0月	
職員一人当たり給与費	7,850千円		7,982千円		△ 132千円	

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
2 職員1人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。
3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。
4 平成15年度退職金は、退職給与引当金繰入額280万余円を加算した額である。
5 平成16年度退職金は、退職給与引当金取崩額2,342万余円を控除した額である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率について見ると、表8のとおりとなっている。

(表8) 経営比率表

項目	年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	算式
	経営資本営業利益率 (%)		2.6	2.4	2.4	2.0	
営業収益営業利益率 (%)		17.5	15.8	16.5	14.2	17.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		126.4	83.9	83.4	85.7	82.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表9のとおりである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
				金額	増減率
資本的収入		0	0	0	0
資本的支出		40,940	31,365	9,574	30.5
建設改良費		40,940	31,365	9,574	30.5
資本的収支		△ 40,940	△ 31,365	△ 9,574	30.5

(2) 資産及び負債・資本について

平成16年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、71億8,943万余円で、前年度(70億2,182万余円)と比較して、1億6,761万余円(2.4%)の増加となっている。これは主に、固定資産が減価償却により1億1,088万余円減少したものの、流動資産において、預金が2億7,654万余円増加したことによるものである。

負債総額は、9億5,730万余円で、前年度(9億6,248万余円)と比較して、517万余円(0.5%)減少している。これは、流動負債が営業未払金の増加により1億2,320万余円増加したものの、固定負債が修繕準備引当金及び退職給与引当金の減少により、1億2,837万余円減少したことによるものである。

資本総額は、62億3,213万余円で、前年度(60億5,934万余円)と比較して、1億7,278万余円(2.9%)増加している。これは、当年度純利益1億7,278万余

円を計上したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。なお、流動比率が、前年度と比較して、645ポイント低下しているのは、流動負債の営業未払金が増加したことによるものである。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	算式
流動比率	540.6	665.8	918.6	1,668.8	1,023.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	83.6	84.5	85.6	86.3	86.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	84.0	80.6	77.7	73.9	70.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表11のとおりである。

資本的支出の総額は4,094万余円で、資本的収入がないため、その全額が資本的収支資金不足額となっている。

資本的収支資金不足額と、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額1億8,932万余円を合わせた、当年度資金剰余額は1億4,838万余円となっている。

この結果、当年度末の累積資金剰余額は、表12のとおり、25億4,508万余円となっている。

(表 1 1) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	40,940	資本的収入 (B)	0
		資本的収支資金不足額 (C=B-A)	40,940
		当年度純利益	172,788
		損益勘定留保資金	14,585
		・減価償却費	145,649
		・潟水準備引当金	1,919
		・固定資産除却費	1,461
		・退職給与引当金	△ 23,422
		・修繕準備引当金	△ 106,871
		・過年度損益修正益	△ 4,150
		消費税等資本的収支調整額	1,949
		計 (D)	189,324
収益的収支資金剰余額 (E=D)	189,324		
当年度資金剰余額 (F=E-C)	148,383		
合 計 (A+F)	189,324	合 計 (B+D)	189,324

(表 1 2) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
流動資産	1,984,228	2,170,214	2,318,196	2,542,095	2,820,618
流動負債	367,046	325,960	252,364	152,327	275,529
累積資金剰余額	1,617,182	1,844,254	2,065,931	2,389,767	2,545,089

3 建設改良事業について

建設改良事業は、予算額1億8,300万円に対し、決算額4,094万余円で、予算額に対する執行率は22.4%となっている。執行率が低いのは、白丸調整池ダム搬入道路建設工事の翌年度以降への延期によるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円，%)

科 目	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
	金額	金額	金額	率
営業収益	996,879,423	995,298,555	1,580,868	0.2
電力料収入	993,061,054	992,150,212	910,842	0.1
雑収入	3,818,369	3,148,343	670,026	21.3
営業費用	827,586,363	854,304,471	△26,718,108	△3.1
水力発電費	684,613,269	685,831,732	△1,218,463	△0.2
送電費	28,549,414	35,579,427	△7,030,013	△19.8
発電管理費	114,423,680	132,893,312	△18,469,632	△13.9
営業利益	169,293,060	140,994,084	28,298,976	20.1
営業外収益	1,316,589	1,735,931	△419,342	△24.2
受取利息及び配当金	1,219,120	976,584	242,536	24.8
雑収益	97,469	759,347	△661,878	△87.2
営業外費用	1,970,815	0	1,970,815	-
雑支出	1,970,815	0	1,970,815	-
経常利益	168,638,834	142,730,015	25,908,819	18.2
特別利益	4,150,079	0	4,150,079	-
過年度損益修正益	4,150,079	0	4,150,079	-
当年度純利益	172,788,913	142,730,015	30,058,898	21.1
前年度繰越利益剰余金	404,455	674,440	△269,985	△40.0
当年度未処分利益剰余金	173,193,368	143,404,455	29,788,913	20.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	4,368,819,784	60.8	4,479,726,963	63.8	△ 110,907,179	△ 2.5
有形固定資産	4,368,761,654	60.8	4,479,647,723	63.8	△ 110,886,069	△ 2.5
電気事業	4,344,901,472	60.4	4,453,590,075	63.4	△ 108,688,603	△ 2.4
有形固定資産	7,952,658,826	110.6	7,923,198,000	112.8	29,460,826	0.4
減価償却累計額	△ 3,607,757,354	△ 50.2	△ 3,469,607,925	△ 49.4	△ 138,149,429	4.0
関連有形固定資産分担額	23,860,182	0.3	26,057,648	0.4	△ 2,197,466	△ 8.4
有形固定資産	42,009,362	0.6	40,978,815	0.6	1,030,547	2.5
減価償却累計額	△ 18,149,180	△ 0.3	△ 14,921,167	△ 0.2	△ 3,228,013	21.6
無形固定資産	41,850	0.0	41,850	0.0	0	0
電気事業無形固定資産	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関連無形固定資産分担額	1,475	0.0	1,475	0.0	0	0
建設仮勘定	16,280	0.0	37,390	0.0	△ 21,110	△ 56.5
関連建設仮勘定分担額	16,280	0.0	37,390	0.0	△ 21,110	△ 56.5
流動資産	2,820,618,516	39.2	2,542,095,566	36.2	278,522,950	11.0
預金	2,735,905,118	38.1	2,459,359,715	35.0	276,545,403	11.2
営業未収金	84,706,318	1.2	82,731,543	1.2	1,974,775	2.4
その他未収金	60	0.0	4,308	0.0	△ 4,248	△ 98.6
前払金	7,020	0.0	0	0	7,020	-
資産合計	7,189,438,300	100	7,021,822,529	100	167,615,771	2.4
固定負債	681,778,152	9.5	810,153,262	11.5	△ 128,375,110	△ 15.8
修繕準備引当金	287,795,092	4.0	394,666,522	5.6	△ 106,871,430	△ 27.1
漏水準備引当金	6,670,686	0.1	4,751,671	0.1	1,919,015	40.4
退職給与引当金	387,312,374	5.4	410,735,069	5.8	△ 23,422,695	△ 5.7
流動負債	275,529,823	3.8	152,327,855	2.2	123,201,968	80.9
営業未払金	249,926,425	3.5	112,982,436	1.6	136,943,989	121.2
その他未払金	21,290,410	0.3	26,114,323	0.4	△ 4,823,913	△ 18.5
預り金	2,072,888	0.0	1,982,896	0.0	89,992	4.5
未払消費税及び地方消費税	2,240,100	0.0	11,248,200	0.2	△ 9,008,100	△ 80.1
負債合計	957,307,975	13.3	962,481,117	13.7	△ 5,173,142	△ 0.5
資本金	2,412,560,370	33.6	2,412,560,370	34.4	0	0
自己資本金	2,412,560,370	33.6	2,412,560,370	34.4	0	0
減債積立金組入額	1,632,549,370	22.7	1,632,549,370	23.2	0	0
その他剰余金組入額	780,011,000	10.8	780,011,000	11.1	0	0
剰余金	3,819,569,955	53.1	3,646,781,042	51.9	172,788,913	4.7
資本剰余金	1,647,387,587	22.9	1,647,387,587	23.5	0	0
事業施設受贈財産評価額	1,306,897,301	18.2	1,306,897,301	18.6	0	0
国庫補助金	340,490,286	4.7	340,490,286	4.8	0	0
利益剰余金	2,172,182,368	30.2	1,999,393,455	28.5	172,788,913	8.6
利益積立金	20,000,000	0.3	12,000,000	0.2	8,000,000	66.7
中小水力発電開発改良積立金	1,047,680,000	14.6	967,539,000	13.8	80,141,000	8.3
建設改良積立金	931,309,000	13.0	876,450,000	12.5	54,859,000	6.3
当年度未処分利益剰余金	173,193,368	2.4	143,404,455	2.0	29,788,913	20.8
前年度繰越利益剰余金	404,455	0.0	674,440	0.0	△ 269,985	△ 40.0
当年度純利益	172,788,913	2.4	142,730,015	2.0	30,058,898	21.1
資本合計	6,232,130,325	86.7	6,059,341,412	86.3	172,788,913	2.9
負債資本合計	7,189,438,300	100	7,021,822,529	100	167,615,771	2.4